

復興へ向けたアジアからの呼びかけ ―対等なパートナーシップ構築と日本の誇り―

栗田 匡相 助教（開発経済学）

あの震災の起きた日、私は中国の北京にいた。人民大学への学生引率や開発経済学の授業を行うためであった。ひとりの学生がドンドンとホテルの部屋をたたき、青ざめた様子で部屋に入ってきた。「先生、東北地方でものすごい大きな地震があったみたいで、東京とかも大変みたいですよ。テレビでやっているんでみて下さい」とのこと。ところが、私の部屋のテレビは故障中でつかなかったで、代わりに彼の部屋に見に行くと、すさまじい津波の映像が何度となく流れていた。「ああ、そういえば2001年9月11日に起きた911の時もミャンマーの山奥にいたつけ」などとずっととききような思いを抱いた筆者は、「実感」という言葉からはかけ離れた映像に、思考が追いついていない状況であった。

ベトナム、ハノイ近郊にあるタンロン工業団地は、日系の名だたるメーカーが入居する大規模な工業団地だ。広さは274ヘクタール。東京ドームおよそ60個分の敷地に巨大な工場が建ち並び、そこにはCanon、Panasonic、といった大

きな看板が掲げられ、約55000人ものベトナム人労働者が働いている。輸出主導型の成長戦略で発展を遂げてきたベトナム高度成長のシンボルのような場所である。8月の初旬に、研究視察のためにそのタンロン工業団地を訪れた私は、少々ショッキングな事実を目の当たりにすることになった。上記のような大規模メーカーだけではなく、中小企業向けの小規模な工場アパートの分譲を今年から始めたところ、あれよあれよという間に入居企業が決まったという。とりわけ、震災後には問い合わせが増え、空いていたスロットが次々と埋まっていったということだ。6重苦という言葉があるらしいが、円高、高い法人税、労働コストの高さ、厳しい温暖化排出規制、自由貿易協定交渉の遅れ、そして震災後の電力供給不足、である。いわゆる日本の製造業企業が直面している課題であり、震災前から生じていた空洞化の現象に震災後の電力供給不足が加わり、空洞化がより一層激しさを増しているということが、ハノイの現状からもうかがい知ることが出来た。

筆者は、ベトナム、タイ、中国の時事ニュースが毎日配信されるサービースを利用して、そこには、日本の企業が現地に進出したという記事が並ぶ。昨日のニュース（10月18日）だけでも、東芝ホーム、三井住友銀行、ニフコといった企業が現地生産の開始や現地支社の開設などを行っていた。日本企業だけではない。中国の青島ビールがタイ工場を創設し、来年から5万トン規模の生産を開始するため、現地で調印式があったようだ。

2009年度海外事業活動基本調査の結果を見てみると、日本の製造業全体の海外生産比率は2000年の11・8%から2009年には17・2%に上昇している。もともと数値の高い輸送機械部門では、39・3%と4割近くになり、これは企業売上高の4割が海外での生産によってまかなわれていることを意味する（表1）。また、製造業現地法人の現地・域内調達比率を見てみると、北米では67・9%、アジアでは72・9%、ヨーロッパが57・3%を、各地域ともに仕入高の6〜7割を現地・域内で調達して

いる。とりわけアジアにおける現地・域内調達比率が高いことが分かる。こうした現象からはアジア地域における地域統合化、ネットワーク化が進んでいることが伺えるが、一方でアジアにおける日本からの調達比率は2000年度と比較して10・6ポイント低下している(表2)。

日本の高度経済成長を支え、とりわけ雇用創出といった面でも貢献してきた製造業企業だが、その海外移転に際して失われる雇用には、第一次産業や第三次産業での雇用吸収、また第二次産業においても研究開発部門や高付加価値部品製造への特化・シフトによって国内生産基盤の高付加価値化をはかるといった対応が必要となるだろう。それ故に、生産活動のグローバルな棲み分けや産業間での雇用流動化などが柔軟に行われるべきだ、ということ述べる人もある。こうした側面が必要なのは賛成するが、でもこれでは、グローバルな経済の流れにのっかり受動的な対応をしているというだけの気がする。これは筆者だけだろうか。

現在日本ではT P P (環太平洋戦略的経済連携協定)参加の是非を巡って議論が続いている。T P P特有の問題はさておき、やはり日本の空洞化を止める有効な方策の一つとして、自由貿易協定締結の促進という道から外れることは得策ではないだろう。関税障壁が無くなることで、国内での生産活動を確保し、更には輸出に打って出ることの出来るチャンスは拡大する。これまで技術力がありながらも、海外への展開を控えていた企業にとっては、販路の拡大、ひいては雇用の増加という道も現実のものになるかもしれない。あえて国際競争の中に飛び込んでいくことで現在の危機を打破しようとする前向きな、主体的な対応といえるだろう。

こうした対応策が本当に実現可能であるなら

ば、結局重要なことは、アジア諸国との対等なパートナーシップを築いていくことではないだろうか。生産活動のグローバル化や自由貿易協定の締結には当たり前のことだが、他国との関わりが必要となる。そのつきあいの中で、経済の活力を取り戻していくこと、これがひいては、震災に苦しむ人々の生活をも助けることにつながるのではないだろうか。

ただし、いわゆる内向きな思考に慣れている日本人、他者と出会うことにおっくうな日本人にとつては、少々難しい時代に突入することになるかもしれない。企業の新卒採用においても高い英語能力が要求されたり、国内採用枠を減らしたりする企業が増えてきた。思うに、私が大学教員の職を辞するだろう2040年頃の学生は、自分がどこの国の企業で働くのかについてあまり気にしない時代になっているのかもしれない。そして今在籍している学生にとつても、そうした時代を生きていかなければならないということを、意識して欲しい。しかし一方で、震災の被害下で改めて見直された日本人の団結力、内向きではあるが他人には迷惑をかけない心の有り様、他者との調和を重んじる生き方は世界から賞賛を浴びたことも付記しておこう。

ハノイ在住の友人で、今夏に行ったベトナム農村調査のカウンターパートを務めてくれたN P O法人Seed to table代表伊能まゆさんの事務所には、震災後ベトナムの人々からの連絡が絶えなかったそうだ。「日本の人々が大変な目に遭っている」と知ったら、私達はすぐに応援にかけつける。ベトナムは日本の人々からとても助けられているし、彼らを尊敬しているから。日本の人たちは必ず、早期に復興できる。私達はそう信じて応援しているから、頑張つて欲しい(注)と話すベトナムの人々の一人あたりG D

表1 業種別海外生産比率の推移

	2000年度	2005年度	2009年度
製造業計	11.8	16.7	17.2
輸送機械	23.7	37	39.3

(データ出所: 2009年度海外事業活動基本調査)

表2 現地・域内調達比率および日本からの調達比率

	現地・域内調達比率	
	2000年度	2009年度
北米	54.4	67.9
アジア	57.7	72.9
ヨーロッパ	52.9	57.3

	日本からの調達比率	
	2000年度	2009年度
北米	39.9	27.2
アジア	36.6	26
ヨーロッパ	39	33.9

Pは1174ドルであり、学生一人が一ヶ月で稼ぐアルバイト代金をちよつと多くした程度である。そして日本の何十分の1の経済規模でしかないベトナムの人々は義援金を集め、東北の人々へと手渡ししてくれた。

人民大学での講義が終わった後、たくさんさんの質問を受けたが、最後に学生が、「このたびの震災には本心が痛みます。一日も早い復興を祈っています」と話してくれた。

復興のためには、アジアの人々とのパートナーシップ、交流が必要である。それを築くための基礎を既に日本は作ってきた。だから、勇気を持ってその手を掴みにいこうではないか。

(注) N P O 法人Seed to tableのWebsiteより
(<http://seed-to-table.org/blog/?m=20110325>)